

# メディア利用による主体的な学びに関する研究

菊地 紀子、上 憲治

帝京短期大学

Research on the Active Learning enhanced by Media Utilization

Noriko KIKUCHI・Kenji KAMI

Teikyo Junior College

## Summary

The student made subject selection actively and did qualification acquisition. The student did entry sheet registration on Web actively, searched the internship company actively, and carried out to.

This research has reported that the rate of employment was able to be raised, when the student performed these activities actively.

## 要 旨

本研究は就業力を養成することを目的に主体的に科目選択、資格取得、Web上のエントリーシート登録、インターンシップ派遣先企業検索を実施したことにより、就職率を上げることができたことを報告している。

## 1. はじめに

短期大学の目的は、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする」<sup>1)</sup>とある。

また、就業力に関しては「生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培う」<sup>2)</sup>としている。

短期大学における就業力の研究は、文部科学省の

「大学生の就業力育成支援事業」による財政支援を受けて開発されたシステムや、独自の創意工夫によって行われた就業力向上を目的とした取り組みなどがある<sup>3)~10)</sup>。特に金子ら<sup>7)</sup>の取り組みや林<sup>10)</sup>の報告では、教員のFD活動や教職員の連携に時間と労力を惜しまないことで示唆に富んでいる。

本学にはカリキュラム上に位置付けられた特定の免許・資格を取得する学科、専攻、コースとして、表1に示すとおり、生活科学科生活科学専攻養護教諭コース（養護教諭二種）、食物栄養専攻栄養士コース（栄

表1. カリキュラム上に位置付けられた免許資格の有無

カリキュラム上に位置付けられた特定の免許・資格無	カリキュラム上に位置付けられた特定の免許・資格有
生活科学科生活科学専攻 生活文化コース	生活科学科生活科学専攻 養護教諭コース（養護教諭二種） 食物栄養専攻栄養士コース（栄養士） こども教育学科こども教育専攻 こども教育コース（幼稚園教諭） 専攻科こども教育専攻（保育士） ライフケア学科 臨床検査専攻（臨床検査技師国家試験受験資格） 柔道整復専攻（柔道整復師国家試験受験資格） 専攻科臨床工学専攻（臨床工学技士国家試験受験資格） 専攻科養護教諭専攻（養護教諭一種）

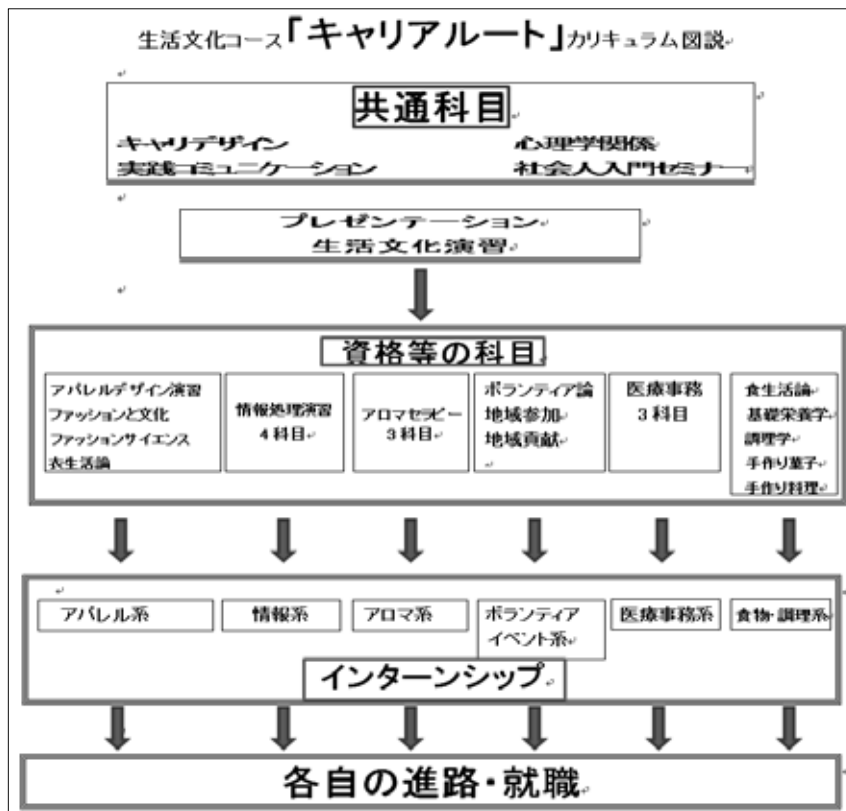


図1. 生活文化コース「キャリアルート」カリキュラム

養士)、こども教育学科こども教育専攻こども教育コース(幼稚園教諭)、専攻科こども教育専攻(保育士)、ライフケア学科臨床検査専攻(臨床検査技師国家試験受験資格)、柔道整復専攻(柔道整復師国家試験受験資格)、専攻科臨床工学専攻(臨床工学技士国家試験受験資格)、専攻科養護教諭専攻(養護教諭一種)がある。

その中であって、生活科学科生活科学専攻生活文化コース(以下"生活文化コース")は、特定の免許・資格を目指すコースではないため、学生自身が自分の将来を見つめ、適性を考えて卒業後の進路を選択するコースである。

そこで、生活文化コースでは個々の学生に応じた進路選択の指導を実施している。今回は、就業力を卒業と同時に正規雇用となった者と位置づけ、主体的に科目選択、資格取得、Web上のエントリーシート登録、インターンシップ派遣先企業検索を実施したことにより、卒業と同時に正規雇用に着くことができたことを報告している。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、主体的に科目選択、資格取得、Web上のエントリーシート登録、インターンシップ派遣先企業検索を実施したことにより、卒業と同時に正

規雇用に着くことができたかを明らかにすることである。

## 3. 研究方法

### ①調査期間

平成23年4月～平成25年3月

### ②調査対象者

生活文化コース

平成24年3月卒業者18名

平成25年3月卒業者12名

### ③調査の方法及び内容

就職活動報告書及びヒアリング調査による平成24年3月卒業者と平成25年3月卒業者の比較とし、就業力を卒業と同時に正規雇用となった者の割合として比較した。

## 4. 生活文化コースのカリキュラム

就業力向上のためのカリキュラムとして、「キャリアルート」という考え方に基づき、各自の興味・関心、将来設計を熟慮し、選択していくことができるカリキュラムである。図1に示すとおり、共通科目としてキャリアデザインや社会人入門セミナー、実践コミュニケーション、心理学関係、プレゼンテーショ

ン、生活文化演習などがあり、選択科目として資格取得などの科目が配置されている。アパレル系を目指す学生には、アパレルデザイン演習やファッションと文化、ファッションサイエンス、衣生活論など、情報系を目指す学生には、情報処理演習4科目、アロマ系を目指す学生には、アロマセラピー関連科目3科目、ボランティア・イベント系を目指す学生には、ボランティア論、地域参加・地域貢献関係科目、医療事務系を目指す学生には、医療事務3科目、食物・調理系を目指す学生には、食生活論、基礎栄養学、調理学、手作りお菓子や手作り料理という関連科目が選択できるように用意されている。

その中の大きな柱は、1年次の春休みに実施されるインターンシップである。1年次は各自の「キャリアルート」に基づき選択した科目履修、資格取得後にインターンシップに派遣される。

このインターンシップにより、大学で学んだことを実社会で役立たせるにはどうしたら良いか、自分の考えていた将来設計や職業観と合っていたのかを確認することになる。

## 5. インターンシップ派遣までの違い

インターンシップに派遣されるための条件として、単位修得はもとより、資格取得、履修態度などがある。平成24年3月卒業者（以下「受動的学生群」）は、派遣条件が整った学生からインターンシップ先を、教員から割り振られる方法で派遣された。そのため、カリキュラム上履修する時期となっている1年次の春休みに派遣された学生は18名中15名であり、キャリアサポートセンター長が開拓した企業9社に派遣された。この方法は、派遣条件が整わないために派遣されない学生から、その自覚がなく「先生は私をインターンシップに行かせてくれない」という不満と

なった。

そこで、平成25年3月卒業者（以下「主体的学生群」）は、派遣条件を満たすことはもちろんのこととして、各自の「キャリアルート」に基づき、就職も視野に入れて学生本人がインターンシップ先を探すようにすることに指導方針を転換した。その際12名中12名が使用したのが、インターンシップ協会のエントリーシート入力から登録、派遣である。

例えば、化粧品のネット販売会社にインターンシップに行き、化粧品会社的美容部員として就職した学生やIT関係の会社にインターンシップに行き、物流会社に就職した学生、イベント系の会社にインターンシップに行き、タレント事務所に就職した学生、老人ホームにインターンシップに行き、介護職として医療福祉法人に就職した学生がいる。反対に、塾での事務を経験し、事務は向いていないと販売職で就職した学生や人に接する仕事がしたいと老人ホームにインターンシップに行き、やはり自分が考えていたこととの相違から事務で就職した学生、医療関係に就職したいと大学病院にインターンシップに行き、患者数の多さやそれに対応する事務職への自分の限界を感じ、医療関係ではない就職を決めた学生がいる。

## 6. 結果

表2に示すとおり、就職率を編入を除く卒業者からの内定者の割合でみると、受動的学生群は35%であった。これに対して、主体的学生群は82%であった。3月時点で就職活動中と応えた者からの割合は、受動的学生群が75%、主体的学生群が90%となる。しかし、それまで就職活動をしていても内定を得ることができず、3月時点で就職しない、つまりフリーターやアルバイトという安定的な雇用に就いていない者の割合は、受動的学生群が53%、主体的学生群が

表2. 受動的学生群と主体的学生群の3月時点での内定者の割合

	卒業者	編入除く	就職内定者	就職未定者	就職しない者	就職内定者 / 編入除く	就職内定者 / 3月活動中	就職しない者 / 編入除く
受動的学生群3月	18人	17人	6人	2人	9人	35%	75%	53%
主体的学生群3月	12人	11人	9人	1人	1人	82%	90%	9%

表3. 受動的学生群と主体的学生群の12月時点での内定者の割合

	卒業者	編入除く	就職内定者	就職未定者	就職しない者	就職内定者 / 編入除く
受動的学生群12月	18人	17人	1人	16人	0人	6%
主体的学生群12月	12人	11人	4人	6人	1人	36%

9%であった。

また、年内の内定割合を比較すると、表3に示すとおり、受動的学生群は6%、主体的学生群は36%であった。

## 7. 考察

受動的学生群と主体的学生群を比較すると、編入を除く卒業生からの内定者の割合では主体的学生群の方が47ポイント高くなっている。3月時点で就職活動中と答えた者からの割合でも、受動的学生群が75%、主体的学生群が90%となっている。

これは就職活動を始める前のインターンシップ派遣に際し、主体的学生群は、主体的にインターンシップ協会のエントリーシート入力、登録、派遣というプロセスを経ているのに対し、受動的学生群は、同じ仕組みがあったにもかかわらず、自ら使うことはなく、教員から割り振られるのを待つという姿勢であったことが考えられる。実際に2年生が「私たちは、インターンシップ協会のインターンシップをやるように言われても、使ったことがなかったけど、1年生はすごいね」という1年生と2年生の会話を聞いたことがあった。

インターンシップ協会のエントリーシートの項目は、図2に示すとおり、自己PR、専攻あるいは関心のある分野、パソコン能力、語学力、その他の能力や資格等である。

これらの項目はインターンシップに限らず、就職活動において企業説明会や応募のエントリーシートと共通するところが多いと考えられる。そのため、いざ就職活動に入った時にパソコンを前にして、何から入力

していいのかわからない、どのようにまとめたらいいいのかわからないなど、躊躇することは多いことが考えられる。しかし、インターンシップ派遣に際し、1度でも経験していると入力等も躊躇なく、スムーズに行われたことが推察できる。インターンシップ協会のエントリーシート入力も入学当初から始め、夏休み前にはほぼ入力が完了していた学生は、積極的、主体的にインターンシップや就職活動を行った学生で、それらの学生に刺激を受けて、その他の学生も年内にはほぼ入力が完了していた状況であった。

また、年内の内定割合においても受動的学生群と主体的学生群では、主体的学生群の方が30ポイント高くなっている。これは主体的に科目選択、資格取得、Web上のエントリーシート登録、インターンシップ派遣先企業検索を実施したことにより、希望就職先が明確になり、インターンシップから就職活動がスムーズに行われたことが考えられる。実際に4月、5月の内定者は、インターンシップから引き続き就職活動を行い、早期の内定取得となった。これは、3月時点で安定的な雇用に就いていない者の割合が、受動的学生群よりも主体的学生群は44ポイント低くなったことから考えられる。

受動的学生群は、2月3月卒業後まで就職活動をしなくても正規雇用の内定を得ることができないため、調査の段階で仕方なく、卒業後の進路を就職しない、つまりフリーターやアルバイトなど安定的な雇用ではない道を選んだことが考えられる。

これに対して、主体的学生群は、年内の早い段階で就職しないことを選んでおり、積極的、主体的な選択と言えよう。

ここで主体的学生群の内、夏休み明けまでに内定を得ていた数人の事例を紹介する。

### 事例1

アロマセラピー検定1級取得、医療事務資格取得後にアロマセラピー関連企業でインターンシップを行う。資格を生かした就職を考えた時、アロマセラピーではなく、医療事務で就職したいと活動し、医療の現場でアロマセラピーの資格も生かせるかもしれない、医療福祉法人に就職を決める。

### 事例2

アロマセラピー検定1級取得後に、アロマセラピー関連企業でインターンシップ、就職活動を行う。残念ながら内定を得ることができず、方向転換し、バスガイドの就職を決める。お客様相手のため、アロマセラピーの資格を生かせる時が来るかもしれないと考え

興味のある業種	希望度
第一希望	
第二希望	
第三希望	
第四希望	
第五希望	
希望度	第一希望
	第二希望
	第三希望
希望期間	～
希望開始日	
希望終了日	

図2. インターンシップ協会エントリーシート

表4. 文部科学省学校基本調査抜粋

**表18 状況別卒業者の推移（短期大学[本科]）**

区分	計 (a)	進学者 (b)	就職者 (c)		専修学校・ 外型の学校 等入学者	一時的な 仕事に 就いた者	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	(再掲) 左記「進学 者」のうち就職して いる者(d)	進学率 b/a ×100	就職率 (c+d)/a×100		
			うち正規 の職員等 でない者	うち正規 の職員等 でない者							計	男	女
平成15年3月	119,151	13,238	71,130	...	...	9,968	23,085	1,730	16	11.1	59.7	46.4	61.1
20	83,900	9,525	60,413	...	1,853	3,215	8,400	494	1	11.4	72.0	55.9	74.0
21	78,056	9,005	54,585	...	1,553	3,450	9,037	426	2	11.5	69.9	53.1	71.9
22	71,394	8,385	46,722	...	1,728	3,880	9,986	693	1	11.7	65.4	48.0	67.3
23	66,871	7,451	45,580	...	1,488	3,208	8,642	502	7	11.1	68.2	49.5	70.1
24	65,682	6,961	46,506	6,290	1,425	2,673	7,702	415	3	10.6	70.8	52.1	72.9
25	62,403	6,541	45,868	6,128	1,280	2,115	6,225	374	3	10.5	73.5	54.0	75.7

(注) 1 「進学者」とは、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科・別科へ入学した者である。  
 2 「就職者」のうち「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。  
 3 「左記以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかなる者である（進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど）。

【参考】「就職者」の「正規の職員等」「正規の職員等でない者」、「一時的な仕事に就いた者」、「進学も就職していない者」の関係

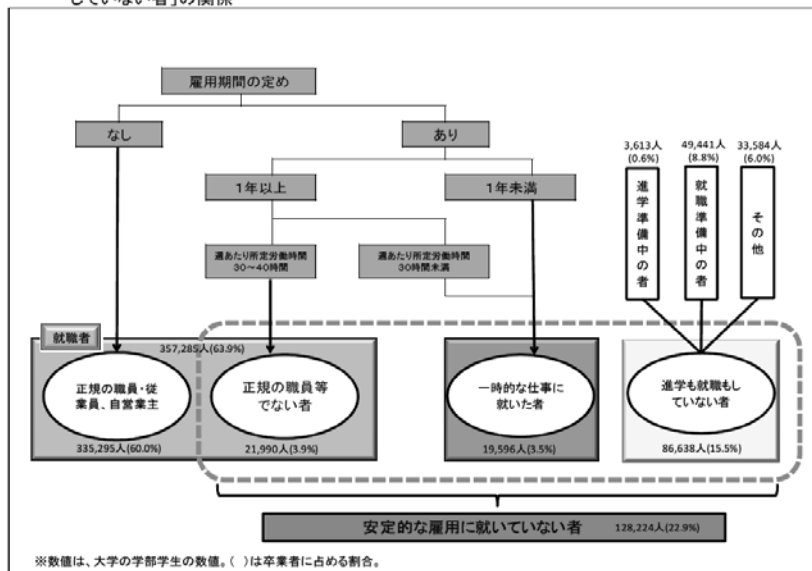


図3. 文部科学省学校基本調査抜粋 参考図

**事例3**

入学当初より美容部員を目指し、関連の授業選択、化粧品ネット販売会社でインターンシップを行う。その後、化粧品販売会社に就職を決める。

**事例4**

高校時代に介護関係資格を取得し、介護福祉施設でインターンシップを行う。その後介護職で医療機関に就職を決める。

就職活動は、企業側の倫理憲章により開始する、つまり企業説明会参加やエントリーシート登録等の開始時期が決められている。就職活動は、短期大学という短い在学期間では、1年の春休みに設定されているイ

ンターンシップと同時並行的に行わないと、早い段階で就職を決めることはできない。

早い段階で就職を決めるために、これらの事例に共通することは、入学当初や入学後早い段階で自分の進路の方向性を決め、積極的に資格取得や情報収集を行うことである。しかし、その方向性に支障が出た時には、すぐに方向転換し新たな道を模索する勇気も必要であると考えられる。そうすることによって新たな道も開け、早い段階での内定取得となることが考えられる。

また、早い段階で就職が決まった学生は、就職活動に明け暮れることなく、最後の学生生活をボランティア活動や卒業後の職業に生かせる資格の取得など、有意義な時間の使い方ができると考えられる。

## 8. おわりに

昨今の就職難により、卒業と同時に正規雇用にならない卒業生は多い。文部科学省の学校基本調査によると、表4に示すとおり、平成24年3月短期大学を卒業した者の就職率は70.8%、平成25年3月短期大学を卒業した者の就職率は73.5%である。このうち正規の職員等でない者を除くと前者は61.2%、後者は63.7%である。参考までに図3の数値は大学の学部学生の数値であるが、文部科学省の学校基本調査では就職者の正規の職員等、正規の職員等でない者、一時的な仕事に就いた者、進学も就職もしていない者の関係をこのように示している。

学習に限らず就職支援についても、篠原ら<sup>11)</sup>の報告にある「主体的な学習」の支援が、効果的にできたのではないかと考えられる。今後は大学での学びはもちろんのこと、出口である就職についても卒業と同時に正規雇用に就けるよう、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培う支援をしていきたいと考える。

また、近年の就職活動の第一歩がパソコンからのエントリーシート入力であることを考えると、今後も入力指導などに力を入れていきたいと考える次第である。その一つとして、パソコンに苦手意識を持たずメディア利用を積極的に行い、卒業と同時に正規雇用となり、主体的に自らの人生を歩むことができる支援をしていきたいと考える。

### 参考文献

- 1) 学校教育法第9章第108条、昭和22年4月1日施行
- 2) 大学設置基準、平成22年2月改正、平成23年度施行
- 3) 専門力強化とキャリア形成支援による就業力育成：大学生の就業力育成事業をとおして 布施 千草，山田 純子，川村 博子 [他] 植草学園短期大学紀要 (13)，1-18，2012-03
- 4) 「コレクト」を活用した就業力・学習支援の取り組みに関する研究 高瀬 文広，大倉 義文，知念 正剛，末松 美保子，秋竹 純，齊田 直樹，古野 みはる，永田 瑞生，栢 豪洋 福岡歯科大学学会雑誌 37 (4)，125-132，2011-12-31
- 5) 複数のPDCAサイクルに基づいた短大生向け就業力育成支援システムの設計 (情報教育，一般) 石塚 丈晴，弘中 大介，藤井厚紀，電子情報通信学会技術研究報告. SITE，技術と社会・倫理 111 (363)，49-51，2011-12-10

- 6) 複数のPDCAサイクルに基づいた短大生向け就業力育成支援システムの設計 石塚 丈晴，弘中大介，藤井 厚紀 情報処理学会研究報告. コンピュータと教育研究会報告 2011-CE-112 (11)，1-3，2011-12-10
- 7) 「出席レポート」を活用した「就業力」と「学士力」向上の取り組み 金子 能呼，飯塚 徹，糸井重夫 経済教育 (30)，147-154，2011-10-25
- 8) 「コミュニケーション実務」授業開発研究 - 経営情報コースにおけるコミュニケーション教育の取り組み - 三浦智恵子 / 藤原由美 自由が丘産能短期大学紀要 44，143，2011-07
- 9) 短期大学卒業生の就業力に関する一考察 -- 専修学校卒業生との比較において 須永 一道，柳澤 利之，齋藤 智 新潟青陵大学短期大学部研究報告 (41)，1-7，2011-05
- 10) 文京学院短期大学のキャリア形成支援と就業力向上支援について (特集 就職支援 -- 学生の職業意識の醸成) 林 寛美 大学と学生 (83)，51-56，2010-07
- 11) 篠原文陽児，張春梅：教員養成大学における授業「情報処理」の目標と課題に関する基礎的研究、第12回日本教育メディア学会年次大会発表論文集、pp.166-167，2005